

## OECD 報告書「資源効率性に関する政策ガイダンス」<sup>1</sup> (平成 28 年 5 月 15 日) 主なポイント

平成 28 年 6 月 2 日 環境省作成

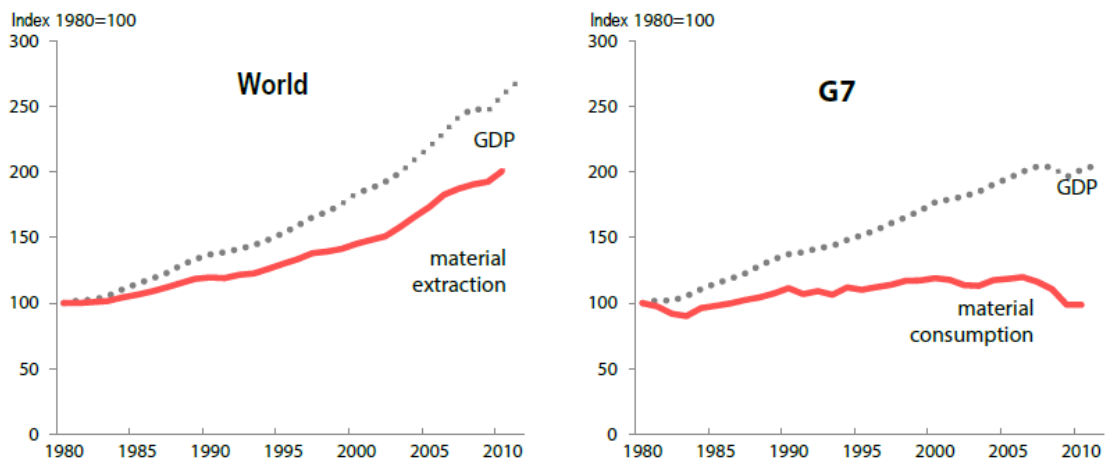
### 第1章 はじめに

G7/G8 及び OECD では、資源効率性促進のための数多くのイニシアティブが存在する。

- G7/G8 では、2008 年の神戸 3R 行動計画が、それまでの G8 における活動結果を統合し、3R の枠組を通して資源効率性を促進させる一連の方策を取りまとめた。
- OECD では、2004 年と 2008 年に資源効率性に関する理事会勧告が採択され、物質フロー情報の改善と共通の測定手法と指標の設定等が提唱された。
- 2015 年に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の 17 の目標のうち、12 の目標は天然資源の持続可能な管理と環境に依存している。

### 第2章 トレンドと展望

- 新興国経済の急激な工業化と先進国の高水準の物質消費により、世界の物質消費は 1980 年以降倍増し、1990 年比で 10 倍に増加した。
- 世界金融危機以降、大半の OECD 加盟国では経済成長と物質消費のデカップリングの傾向が確認されるが、一人当たりの物質消費量は依然として世界平均よりも高い。



Source: OECD (2016a), "Material resources", OECD Environment Statistics (database).

### 物質消費と経済活動の分断（デカップリング）の進展

<sup>1</sup> 「我々はさらに、OECD に対して、統合報告書を補完する政策指針を作成することを招請する。」  
(2015 G7 エルマウ・サミット首脳宣言)

- 世界経済は 2050 年までに 2010 年の 4 倍近くになり、世界人口は 90 億人以上に達すると予測されている。
- UNEP 国際資源パネルのシナリオ分析では、資源生産性の大幅な改善なしには、環境を保全し、将来世代に残しながら 90 億人の需要を満たすことは不可能であると結論づけている。

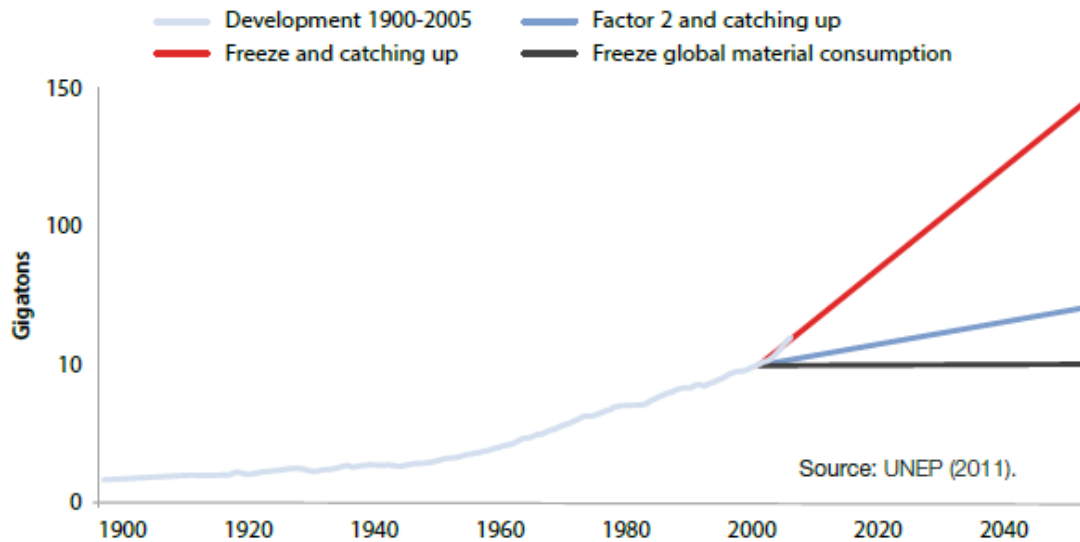


図 2 : 2050 年までの世界の資源消費シナリオ (UNEP IRP)

### 第 3 章 資源効率性に関する政策ガイダンス

製品のライフサイクルを通して一貫したインセンティブを提供するため、ポリシーミックスを適用する。

- 資源効率性のための戦略的アプローチは、経済政策及び製品のライフサイクル管理に資源効率性の原則を統合できるかにかかっている。
- 政策の組み合わせを通じ、資源採掘、輸送、生産、消費、最終処分など、製品ライフサイクルの各ステージにおける取組が必要である。
- 他方で、現在のポリシーミックスは製品サイクルの下流側（廃棄段階）に比較的集中しているため、上流側（生産及び消費段階）の取組を強化する余地がある。

製品のライフサイクルにわたり資源効率性を促進する政策を実施する。

- 環境リスクを統合的に管理し、全体での資源利用を最適化することが、資源効率性に関する確立された原則の一つである。

**【拡大生産者責任(EPR)】**

- EPR（既に大半の OECD 加盟国が、電子機器、包装、タイヤなどの分野で導入済み）の強化と拡大が必要である。
- EPR のシステムが、良いガバナンスの原則に基づいて運用され、説明責任を強化して透明性を高め、パフォーマンス評価を改善し、優良事例を見出すための更なる努力が必要である。

**【グリーン公共調達(GPP)】**

- OECD 加盟国において、政府調達は GDP の 12% を、政府支出の 1/3 近くを占める。GPP の基準を見直し、ライフサイクル分析に基づいて資源効率性の目的を反映させる必要がある。

**【ビジネスやステイクホルダーとのパートナーシップ】**

- バリューチェーンにおける複雑かつ多様な課題への対処には、パートナーシップが有効である。ただし、公共政策の代替ではなく補完するものであり、その進捗は定期的にモニタリングすべきである。

**資源効率性を経済政策課題として扱い、分野横断的・分野別政策に統合する。**

- 循環経済への移行には、マクロ経済レベル及びセクターレベルでの包括的な一連の政策が必要である。
- 気候変動政策とのシナジーを最大限活用すべきであり、持続可能な移動手段のような、双方にとって有利な機会が数多く存在する。

**【イノベーション】**

- イノベーションは、経済成長を資源消費から切り離し、グリーン成長を促進するために不可欠である。
- イノベーションが資源効率性を改善する方法の一つに、新たなビジネスモデルの開発が挙げられる。

**【投資】**

- 2015 年から 2030 年にかけて約 90 兆米ドルのインフラ投資が必要になるとされ、低炭素で資源効率的な開発を支えるための投資を行う重要な機会を提供することを意味する。
- 公共投資家は、建造物やその他のインフラの基準に資源効率性の目的を率先して導入し、範を示すべきである。

**【教育と職業訓練】**

- 政府は、資源効率的な経済への移行に伴う新規セクターの発現と消失に対応するため、新たに必要となるスキルの教育と職業訓練を実施すべきである。

## 【ガバナンス】

- 資源効率性に関する一貫したアプローチを促進するために、効果的なガバナンスの構築が必要である。
- フィンランドやオランダでは、資源生産性政策の調整メカニズムが構築され、フランスでも、政策分野間の調整を支援するため、循環経済ロードマップが作成されている。

### より良いデータ及び分析に基づいた政策立案と評価を強化する。

- 資源効率性に関するより効率的で効果的な政策の立案と影響評価には、データ収集と詳細分析を強化する必要がある。
- 資源効率性に関する目標を設定することにより、将来ビジョンを提供して行動を喚起し、多様な主体間の調整を行い、進捗を測るための尺度を提供することなどが可能となる。

### G7 間を含む国際レベルでの協力を強化する。

- 経済のグローバル化や国境を超えたバリューチェーンの広がりにより、国際的に連携したアプローチの必要性が高まっている。その中で、G7 は重要な役割を担っている。
- サプライチェーンの管理方法に国家が影響を及ぼすのは難しいが、国際的にはより効果的な実施が可能であり、多国籍企業のための OECD ガイドラインなどがある。
- 貿易と投資は注目すべき分野である。国際的なバリューチェーンは製品やサービスの貿易及び投資と結びついており、貿易の制約は資源利用効率に影響し得る。
- 資源効率性の改善に提供される政府開発援助 (ODA) の割合は非常に小さく、資源効率性が開発援助により体系的に主流化されることにより、大きな効果が得られる。
- 環境ラベルや情報スキームの活用が増加しているが、国際市場において、ラベル間の調和や相互認識を進める国際協力が有益であろう。
- 資源効率性に関するデータの改善やより強固な経済分析は、国際協力によって支援され得る分野である。

※ 報告書本文 (英) 及びキーメッセージ (日) は環境省 HP からダウンロード出来ます。

<http://www.env.go.jp/press/102533.html>